

[論文]

中国・モンゴル国国境地域における 教育交流・協力の展開に関する考察 —— 中国側の取り組みに注目して ——

南部 広孝
楠山 研

はじめに

本稿は、中華人民共和国(以下、中国と略)とモンゴル国との国境に注目し、この国境をめぐって中国側で教育交流・協力としてどのような取り組みが進められてきたのかを明らかにすることを目的とする。特に、国境地域である内蒙古自治区と同自治区内の辺境都市である二連浩特(Erenhot、エレンホト)市における教育交流・協力の様相を取り上げ、自治区レベルと市レベルの取り組みの異同という視点から検討する。

周知のように、中国は長い国境を有している。この長い国境がどのような役割を果たしてきたかは、後で詳しく見るように、時代によって、またその向こう側にある国との関係によって地域ごとに必ずしも一様ではない。法規レベルでは「出入国管理法」など国として統一的な規定を設けて管理が行われているが、実態としては地域によって多様な様相を示してきている。したがって、中国の国境をはさんだ交流の取り組みを明らかにするためには、国全体の方針や動向に加えて、地域に焦点をあわせた個別的な検討が必要である。

この点と関連して、中央と地方の関係にも留意する必要がある。よく知られているように、中国は歴史的に見ると、中央集権的な統治が行われた時期と各地方に有力者が存在してそれぞれが自らの範疇を治める時期とが入れ替わってきた。近年の状況ではまず、外交における地方政府の役割が大きくなっているという。毛里は、2010年代に入って外交政策決定過程への関与者＝アクターが多様化しているとし、先行研究で「改革開放で外交アクターの拡散がみられるが、とくに地方政府の外国への関与が増えてきている」とか、「辺境地域の地方政府はサブリージョナルな協力で重要かつユニークな役割を發揮しつつある。全体的に言えるのは中国外交を論ずるさいに、中国を一体のものとして考えることはできない」との指摘があることを紹介しつつ、国有企業、軍、シンクタンク、ネット世論などと

もに、地方政府が外交アクターとして役割を果たすようになってきていると述べている⁽¹⁾。また、穆は、中国における地域開発政策の展開過程を整理したうえで、他の時期は中央政府が主導して展開されたのに対して、2008年から2015年までの期間は「地方政府が地域の特徴を生かして発展戦略を立案し、中央政府の承認を得て実施するという特徴」を持つ、「全国に多様な地域発展モデルの形成が促された時期」であり、「地方政府の役割が強調された極めて重要な時期である」と論じている⁽²⁾。このような、外交や地域開発に関する地方政府の主体的な動きは、国境地域のあり方にも影響を及ぼすことが考えられる。加えて、教育分野においても「地方化」が進んでいる。中央政府が基本的な方針や枠組みを定めることには変化がないものの、1990年代以降基礎教育における権限の下方委譲が行われたり⁽³⁾、中央政府所管だった高等教育機関の地方移管が実施されたりして⁽⁴⁾、地方政府が自ら決定できる範囲が拡大している。このことは、国境地域において地方政府が教育交流・協力をより主体的に進められる要因の一つとなっている。

以上をふまえて本稿では、中国における国境地域のうち北部の国境地域、中でも内蒙古自治区とモンゴル国との国境に注目する(図1を参照)。内蒙古自治区は、中華人民共和国

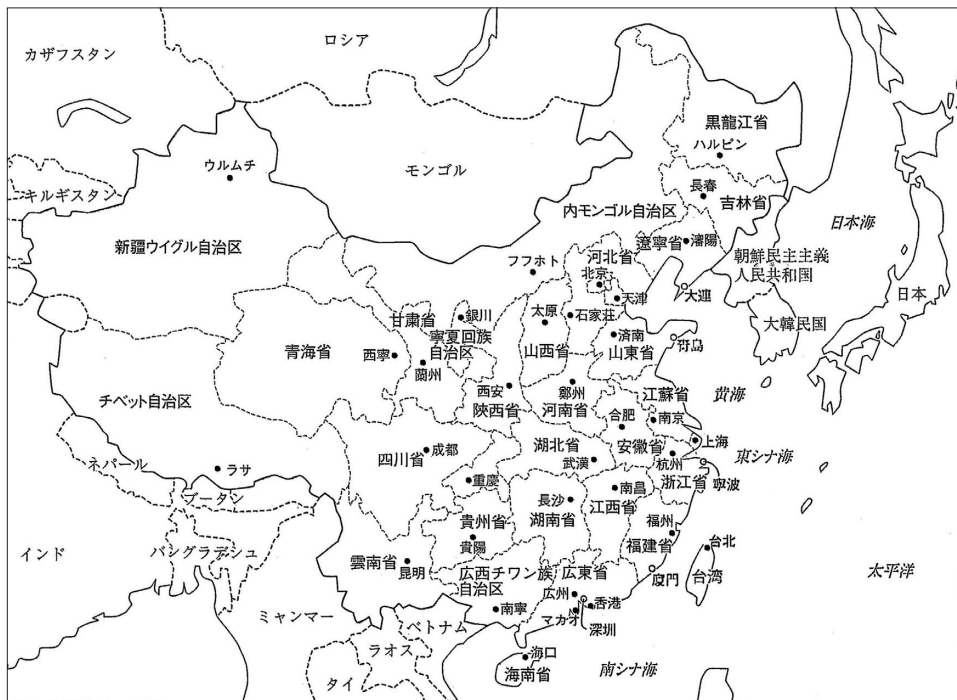


図1 中国省区分

出典：川島真・小嶋華津子編『よくわかる現代中国政治』ミネルヴァ書房、2020年、vii頁。

- (1) 毛里和子『現代中国外交』岩波書店、2018年、87-95頁。
- (2) 穆堯芊『中国の地域開発政策の変容：地方主体の展開と実態』日本評論社、2019年。
- (3) 楠山研『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』東信堂、2010年、73-102頁。
- (4) 南部広孝『中国高等教育独学試験制度の展開』東信堂、2009年、175-176頁。

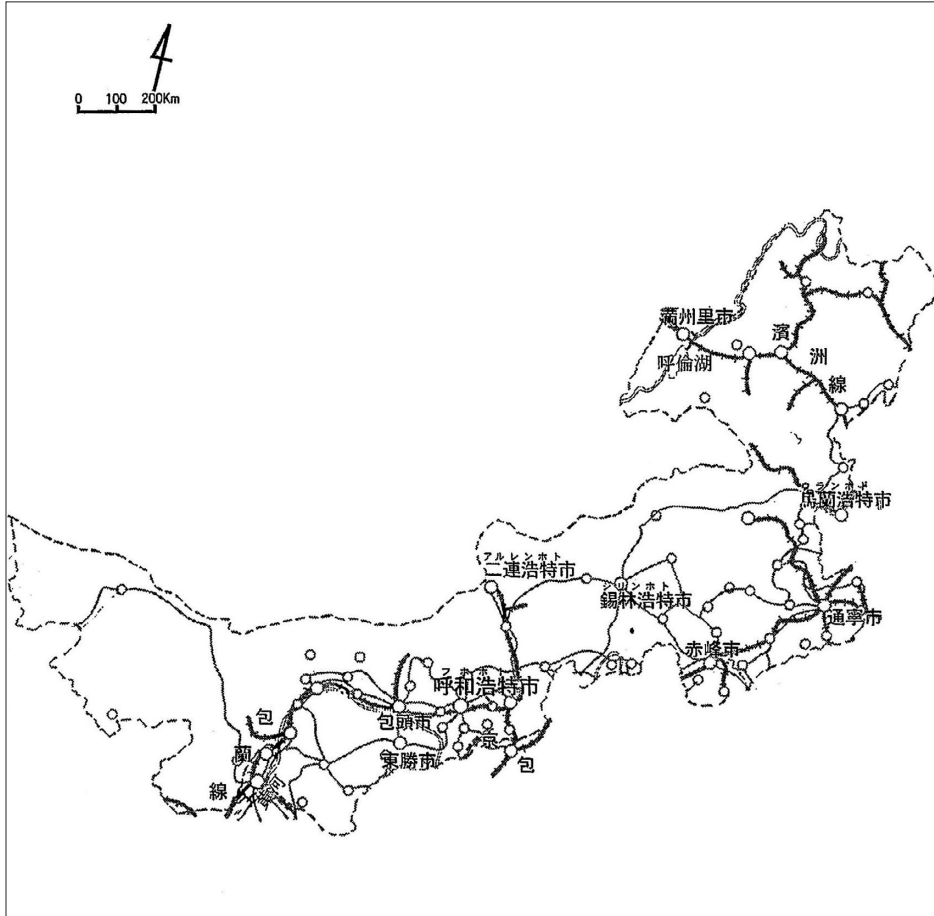


図2 内蒙古自治区

出典：莫邦富『中国ハンドブック』三省堂、1996年、47頁。ただし本論では、「二連浩特」の読み方を「エレンホト」としている。

が成立する前の1947年5月1日に内蒙古自治区として成立し、1949年12月に周囲の地域を編入したうえで内蒙古自治区と改称され、現在の領域が確定された⁽⁵⁾。面積は118.3万km²で、大部分が海拔1000m以上の高原である。2021年時点で自治区の人口は2427万8095人であり、そのほぼ4分の3を漢族が占める一方、蒙古族は472万723人で総数の19.4%を占めている⁽⁶⁾。就業者でみれば第一次産業従事者が全体(1218.0万人)の34.6%、第二次産業従事者が17.2%、第三次産業従事者が48.1%という比率になっている⁽⁷⁾。一方、生産額でみると第一次産業、第二次産業、第三次産業がそれぞれ全体の10.8%、45.7%、43.5%

(5) 赤坂恒明「現代内モンゴルの基礎情報」ボルジギン・ブレンサイン、赤坂恒明編『内モンゴルを知るための60章』明石書店、2015年、30頁。

(6) 内蒙古自治区統計局編『内蒙古統計年鑑 2022』中国統計出版社、2022年、85頁。

(7) 同上、88頁。

を占めており⁽⁸⁾、中国全体の状況⁽⁹⁾と比べると第二次産業が相対的にやや大きな産業構造になっていると言える。

また、内蒙古自治区の中でもさらに二連浩特市(図2を参照)に焦点をあわせる。この都市は、モンゴル国のザミンウード(Замын-Үүд、中国語表記では「扎門烏徳」と)と国境を隔てて隣接する、国境の都市である。もともと清朝期には宿駅であったが、1956年に北京からモンゴル国のウランバートルを経由してモスクワに至る国際鉄道が開通したのを機に街が形成された。当初は二連鎮が置かれたが1966年に二連浩特市となった。1992年には、国務院によって辺境開放都市(原語は「沿辺開放城市」)の一つに選定され、2014年には国家重点開発・開放実験地区として認可されている。面積は4013km²で、人口は2021年時点で3万6679人である。生産額でみると第一次産業、第二次産業、第三次産業がそれぞれ全体の1.3%、23.1%、75.6%を占めており⁽¹⁰⁾、内蒙古自治区全体と比べて第三次産業の比率が高い点特徴的である。また、自治区全体で一人あたり可処分所得が3万4108元なのに対して⁽¹¹⁾、二連浩特市では4万9307元となっており⁽¹²⁾、自治区内で相対的に豊かな都市である。

以下では、まず中国における国境の多様性を確認した後、中国とモンゴル国との国境について整理する。続いて内蒙古自治区と二連浩特市それぞれにおける教育交流・協力に関する施策や取り組み、実情を検討する。研究手法としては文献調査とし、具体的には、後に詳しく紹介する『内蒙古年鑑』(内蒙古自治区年鑑編纂委員会事務室年鑑編輯部編)とともに、内蒙古自治区人民政府ウェブサイト(<https://www.nmg.gov.cn/>)、二連浩特市人民政府ウェブサイト(<http://www.elht.gov.cn/>)、内蒙古ニュースサイト(原語は「内蒙古新聞網」、<http://www.nmgnews.com.cn/>)などで公開されている情報を用いる。

本論に入る前に、中国とモンゴル国の教育制度を簡単にまとめておきたい。中国は基本的に6-3-3制の学校体系であり、小学校(6年制)と初級中学(3年制)の9年間は義務教育となっている。高等教育は4～5年制の本科課程(日本の学部教育に相当)と大学院課程からなる⁽¹³⁾。一方モンゴル国は5-4-3制の学校体系であり、義務教育は中国と同じく9年である。教育機関としては初等教育を行う5年制学校、初等教育と前期中等教育を行う9年制学校、初等教育と前期・後期中等教育を行う12年制学校がある。高等教育は4～6年制の学士課程と大学院課程からなる⁽¹⁴⁾。

(8) 同上、62頁。

(9) 中国全体では2021年時点で、第一次産業7.3%、第二次産業39.4%、第三次産業53.3%という比率になっている(国家統計局編『中国統計年鑑2022』中国統計出版社、2022年、58頁)。

(10) 内蒙古自治区統計局『内蒙古統計年鑑2022』62頁。

(11) 同上、133頁。なお、中国全体では3万5128元(2021年)である(国家統計局『中国統計年鑑2022』168頁)。

(12) 同上、523頁。

(13) 「中華人民共和國」文部科学省編『世界の学校体系』ぎょうせい、2017年、34-37頁。

(14) 「モンゴル国」『世界の学校体系』70-73頁。

1. 中国国境の多様性

本稿で扱う中国とモンゴル国の国境の状況を確認するため、まず国境を接する国との関係により多様である中国の国境全般について確認した後、中国とモンゴル国の国境の概要について示すことにする。

1.1 中国の南部国境と北部国境

中国は、陸上で総延長が2万kmを超える長さの国境があり、14の国と接している。まず、地球半周を超える長さで中国と陸地で国境を接している国ぐにを確認しておこう。中国北東部で国境を接する朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮と略)から反時計周りに見ていくと、ロシア、モンゴル国、再びわずかにロシアと接した後、中央アジアのカザフスタン、クルグズスタン(キルギスタン)、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタンの5か国と接する。続いて大国インドとの国境の間に、ネパール、ブータンを挟み、東南アジアに入って、ミャンマー、ラオス、ベトナムとの国境を経て、東シナ海に入ることになる。

なお、情報が古く、その後の行政改革等により数字は大きく変化していると思われるが、小島によると、1990年の段階で国境を接している県レベルの行政区は143(県・市・旗)あり、そのうち93.7%にあたる134が少数民族自治県、自治旗、自治州であったという⁽¹⁵⁾。また、この143の県レベル行政区の総人口は約2,000万人で、そのうち40%を占める800万人が少数民族だと計算されている⁽¹⁶⁾。国境をまたいだ地域に広く居住する(少数)民族が多数存在しており、それゆえほとんどの場合後からできた国境線が民族の分布とは一致しないことも、国境の様相に影響を与えることになる。

こうした要因もあり、この長い国境は、その向こう側にある国との関係によって必ずしも一様ではない。文化人類学者で中国に詳しい長谷川は、南部の国境地域では、中国西南部から東南アジア大陸部にかけて人びとの広域的なネットワークが形成され、「国境地域のボーダレス化の進行とともに、国境に跨って居住する多様な民族集団の文化実践はますます広域化し、複雑な関係性をますます内部に抱え込むようになっていく」と表現している⁽¹⁷⁾。また、同じく文化人類学者の塚田は、「1990年代以降、大メコン圏(GMS)開発プロジェクトの進行やアセアン自由貿易圏の実現へ向けて、中国と東南アジア大陸部諸国との国境を越えた経済的関係が強まっている」と指摘している⁽¹⁸⁾。南部のミャンマー、ラオス

(15) 小島麗逸「中国とその『周縁諸国』」財務省総合政策研究所『「アジア周縁諸国経済の現状と今後の課題」報告書』、2000年、226頁。

(16) 同上。

(17) 長谷川清「人の流動と民族間関係、文化的アイデンティティの動態：雲南ビルマルート、徳宏傣族の事例」塚田誠之編『中国国境地域の移動と交流：近現代中国の南と北』有志舎、2010年、77頁。

(18) 塚田誠之「序文 中国国境地域の移動と交流をめぐって」塚田誠之編『中国国境地域の移動と交流：近現代中国の南と北』有志舎、2010年、1頁。

との国境に着目した劉・北村は、その国境が比較的開放的で、中国側には毎日国境を越えて通ってくる子どもたちのいる「国門学校」が点在し、その建設が促進されるような状況があることを明らかにしている⁽¹⁹⁾。ただし、同じ南部地域でも、インドとの国境は武力衝突が発生するなど長らく緊張関係にある。他方で、北部の国境地域については、万里の長城があったことにも代表されるように、古くから国際情勢の影響を受けて閉鎖的という傾向が続いている。例えば、ロシアとの国境や北朝鮮との国境は、その時期の国交関係によって様相が変化している。加えて、北西部地域では東トルキスタン独立運動のような動きもある。

このように同じ国の国境でも場所によって時期によって異なる性格を持つことにより、それぞれの国境地域には独自の様相が見られることになる。このことを前述の塚田は、「国民国家によって統合政策がとられ、国境線が引かれて人々の生活圏が分断されたことは南北に共通している。…（中略）…しかし、北方では米ソ冷戦、中ロ関係の国際情勢の影響を長期間受けてより厳しい統合になりがちで、人々が国境を相対化することが可能な環境になりにくかった」と指摘している⁽²⁰⁾。

1.2 中国とモンゴル国の国境

こうした中国の国境のうち本稿で注目するのが、北部のモンゴル国との国境である。この国境は4000kmをはるかに超え、ほとんどが砂漠である。この中国とモンゴル国の国境について前述の塚田は、「モンゴル族の土地に人為的国境線が引かれて、内モンゴルが中国に組み入れられ『血肉を分かちあった民族』が分断されて、移動が制限されてきた。現在も国境の人の往来は制約されている」と記している⁽²¹⁾。また小島は、中国とモンゴル国の国境は、他の国がそうであったように、「中国とソ連という大国が作り出す政治環境に翻弄されてきた」と表現している⁽²²⁾。

この国境の成り立ちは非常に複雑な経緯を有している。モンゴル地域はもともと中国の支配が及ぶ内蒙古とそれ以外の外蒙古に分かれ、それらが中国、モンゴル国、そしてその向こうにいるロシア・ソ連との関係の中にあるという複雑な事情があった。その後、1911年のモンゴルの「独立」と1947年の内蒙古自治政府の成立の宣言を経て、内蒙古自治区は1949年に成立した中華人民共和国の一部となった⁽²³⁾。

加えて小島は、国境に限らず、中国とモンゴル国の関係も、「両国間の関係はほぼ中ソ

(19) 劉靖、北村友人「中国の国境地域における『国門学校』の現状と課題：政策文書ならびに学術論文の分析にもとづく」『境界研究』13号、2023年、107-120頁。

(20) 塚田「序文 中国国境地域の移動と交流をめぐって」、10頁。

(21) 同上、9-10頁。

(22) 小島「中国とその『周縁諸国』」、239頁。

(23) ウルゲン『中国におけるモンゴル民族の学校教育(佛敎大学研究叢書)』ミネルヴァ書房、2015年、210-211頁。

関係と併行して動いてきた」と説明している⁽²⁴⁾。1911年のモンゴルの「独立」から1921年にモンゴル人民革命党が権力を掌握する過程でソビエトからの支援と指導があり、その後10年足らずのうちにソビエトはモンゴルに対して大きな影響力を持つようになった⁽²⁵⁾。中国とモンゴル国の間では1962年に条約が調印されて国境が画定されたが、その後、中ソ関係の悪化に伴って1963年から1984年まで国境貿易は断絶した。この間、1966年にはソ連とモンゴル国との間で軍事同盟の性質を持つ条約が調印され、中蒙国境地区の兵力が増強されている⁽²⁶⁾。1985年から貿易が再開され、1994年には中国とモンゴル国で友好協力条約が調印された。この条約では、「モンゴル国の独立と統治権を明言するとともに国境を明確にし」、両国の不侵略、内政不干涉、平和的共存が宣言された⁽²⁷⁾。このように中国とモンゴル国との関係が改善された時期でも、同時にモンゴル国とロシアとの間で関係強化が図られており、中国から見ればモンゴル国との関係は依然としてその先にあるロシアを意識するものになっている。

このような経緯をたどってきた中国とモンゴル国の国境における象徴的な存在だといえるのが、その国境線の約7割を占めている内蒙古自治区である。

2. 内蒙古自治区における教育交流・協力の展開状況

それでは、内蒙古自治区で教育交流・協力がどのように進められてきたかを検討しよう。ここでまず用いるのは、『内蒙古年鑑』である。

『内蒙古年鑑』は、内蒙古人民政府が主導し、自治区人民政府副主席が主任を務める内蒙古自治区年鑑編纂委員会の指導のもとで毎年1冊刊行されている書籍である。1998年に創刊号が出版された際、内蒙古人民政府主席による「発刊のことば」（発刊詞）において、『内蒙古年鑑』は各業種、各業務部門、各地方（盟市、旗県）の「物質文明と精神文明の建設において獲得した新たな成果」を収集し、自治区が「大きく前に進む着実な歩み」を記録したものであり、「今後各種の活動を展開するために深い意義のある、世紀をまたいで煌めく礎石を敷きつめる」ものだと謳われた⁽²⁸⁾。また、2002年に改めて『内蒙古年鑑』2002年版が刊行されたときには、編集方針として、「内蒙古自治区における2001年の政治、経済、文化、社会などの発展状況を全面的、体系的、客観的に記載して、国内外の人びとが内蒙古

(24) 小島「中国とその『周縁諸国』」、240頁。

(25) モリス・ロッサビ著、小長谷有紀監訳、小林志歩訳『現代モンゴル：迷走するグローバリゼーション』明石書店、2007年、257頁。

(26) 牛軍「中ソ分裂」（石川誠人訳）和田春樹他編集『ベトナム戦争の時代 1960-1975年』（岩波講座 東アジア近現代通史第8巻）岩波書店、2011年、147頁。

(27) ロッサビ『現代モンゴル』、264頁。

(28) 雲布龍「発刊詞」内蒙古自治区年鑑編纂委員会辦公室年鑑編輯部編『内蒙古年鑑1998巻（創刊号）』方志出版社、1998年。

を理解し、内蒙古を研究し、内蒙古を建設するために精確な資料と信頼できる情報を提供するもので、同時に内蒙古自治区の精神文明建設、対外宣伝の窓口と連絡の紐帯でもある」と述べられている⁽²⁹⁾。記載内容は大きく9つ(特記事項、政治、軍事、経済、科学・教育・文化・衛生・体育、盟市旗県、大時期、付録、索引)に分類され、それぞれが下位項目に分けられていた。項目分類はその後変更が加えられているが、こうした自治区の全体的な状況をとらめとめる点は最近の版まで変わっていない。このように自治区人民政府が主導して刊行される書籍には自治区において重要だと考えられる事項が挙げられているはずであり、そうした記載を経年的に確認することで、自治区やそのもとにある地方政府における変化をいわば定点観測的に捉えることができると考えた。

表1は、創刊号以来の『内蒙古年鑑』の中で、自治区と二連浩特市における国際的な教育交流・協力に関してどのように記載されているかを整理したものである。このうちまず自治区関係の記事を確認すると、2000年代前半までは国内の教育機関と海外の機関が協力して学校を運営する「内外協力による学校運営」を規範化することや、対外的な交流・協力を強化することといった一般的な内容の記載にとどまっていたが、2000年代後半にはモンゴル国留学生の受け入れとモンゴル国への中国語教師派遣に関する協定が締結されたことに関連した記事が掲載され、2009年版では中国政府奨学金100名の枠をモンゴル国に提供したことも言及された。2010年代に入ると、教育の国際交流・協力の重点としてモンゴル国とともにロシアが挙げられるようになり、その後「一帯一路」戦略とともに「中国・モンゴル国・ロシア経済回廊」に基づく教育交流・協力を推進することが強調されるようになっていく。その結果として、2020年版の記事にもあるように、高等教育段階を中心に、モンゴル国やロシアからの留学生を受け入れている。

自治区における政策動向を見ると、2000年代に入って対象を具体的に設定した施策がとられるようになった。例えば、『内蒙古年鑑』2006年版の記事にあるように、2005年に内蒙古人民政府とモンゴル国教育文化科学部との間で「モンゴル国留学生の中国での学習の受け入れと中国語教師をモンゴル国派遣に派遣することに関する協定」が締結された。この協定では、毎年モンゴル国からの留学生100名を内蒙古自治区にある高等教育機関で受け入れ、奨学金を支給することが定められた⁽³⁰⁾。また、2008年の政府による業務説明において国内外に向けた開放を拡大することが目指され、その中でロシア及びモンゴル国との交流を強化し、教育を含む多方面での協力をさらに展開していくことが言及されている⁽³¹⁾。

(29) 『内蒙古年鑑』編輯部「編輯說明」内蒙古自治区年鑑編纂委員會編『内蒙古年鑑2002卷』方志出版社、2002年。

(30) 「自治区政府奨学金蒙古国留学生畢業典禮举行」(2011年7月5日)。

[<http://inews.nmgnews.com.cn/system/2011/07/05/010618768.shtml>] 以下、引用されるすべてのURLは2024年1月19日に閲覧。

(31) 内蒙古自治区人民政府「關於印發2008年工作要点的通知」(2008年5月19日)。

[https://www.nmg.gov.cn/zwgk/zfgb/2008n_5002/200807/200805/t20080519_299781.html]

表1 『内蒙古年鑑』における教育交流・協力に関する記載一覧

年版	自治区関係	二連浩特市関係
	(2003年以前は記載なし)	(2003年以前は記載なし)
2004年	内外協力による学校運営(原語は「中外合作办学」)が発展。	(記載なし)
2005年	対外交流と協力をさらに強化。	(記載なし)
2006年	モンゴル国留学生の受け入れとモンゴル国への中国語教師派遣に関する協定を締結。	モンゴル国の孤児10名を受け入れ、無償で教育を提供。
2007年	モンゴル国との教育協力を積極的に発展。自治区政府が援助する留学生の受け入れ。	(記載なし)
2008年	モンゴル国との教育協力を積極的に発展。自治区政府が援助する留学生の受け入れ。在学する外国人学生1,570人。	(記載なし)
2009年	モンゴル国との教育協力・交流をさらに拡大。中国政府奨学金100名の枠をモンゴル国に提供。在学する外国籍学生1,900名あまり。	モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数442人、前年に比べて42.1%増加。
2010年	(記載なし)	教育の対外交流を拡大。モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数310人。
2011年	(記載なし)	教育の対外交流を拡大。モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数310人。
2012年	(記載なし)	教育の対外交流を拡大。モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数246人。
2013年	モンゴル国とロシアに重点を置いて教育の国際協力・交流を強化。	対外教育交流・協力を継続的に拡大。二連浩特国際学院とモンゴル国立教育大学、国立大学との間で本科課程2+2連合運営を実施。モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数264人。
2014年	(記載なし)	教育の対外交流を継続的に拡大。モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数190人。
2015年	(記載なし)	教育の対外交流を継続的に拡大。モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数240人。
2016年	国の「一帯一路」戦略を貫徹するために、ロシア・モンゴル国との教育協力・交流を継続的に強化。	教育の対外交流を継続的に拡大。モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数350人。
2017年	教育の対外開放を拡大し、来華留学生3,666人を受け入れ。「一帯一路」と「中国・モンゴル国・ロシア経済回廊」に基づく教育交流・協力を推進、内蒙古自治区「新時期の教育対外開放活動をしっかりと行うことに関する実施案」を制定。	教育の対外交流を継続的に拡大。モンゴル国から来て二連浩特市で学ぶ人数778人。モンゴル国とロシアから来た学生のために604万元の奨学金を給付。
2018年	(記載なし)	(記載なし)
2019年	自治区全体の各教育段階で60か国からの留学生5,401人を受け入れ。うち、モンゴル国4,311人、ロシア352人。	教育の対外交流を安定的に推進。外国籍学生の全額奨学金、一部奨学金、就学前教育補助金あわせて712.052万元を給付。
2020年	自治区全体の留学生5,256人(高等教育4,003人、基礎教育及び就学前段階1,253人)。モンゴル国とロシアから来た学生の比率は86.3%。2019年、自治区政府とモンゴル国政府の間で「モンゴル国の学生が内蒙古自治区で学習することに関する協定」を締結。	市内全体 普通中等学校 在校生4,508人、そのうち留学生675人。 小学 在校生5,474人、そのうち留学生120人。 幼稚園 在園児2,933人、そのうち留学生45人。

出典：『内蒙古年鑑』各年版の関連項目より筆者作成。

この頃からモンゴル国に加えてロシアも教育交流・協力の対象として明示されるようになった。これ以降、教育等の対外交流・協力への言及があるときにはモンゴル国とロシアが対になって交流・協力を強化すべき対象として登場するようになる。

その後、例えば2017年に公表された「内蒙古自治区“十三五”教育事業発展計画」では、「自治区の地勢的な有利さを発揮して、積極的に『一带一路』建設、中国・ロシア・モンゴル国経済回廊建設に奉仕し、『シルクロード』沿いの国との協力メカニズムを完全なものにし、中国・ロシア・モンゴル国の地域における教育協力・交流を深める」こと、「留学生教育の質を継続的に高める。運営条件を改善し、教員と教育課程の国際的な水準を高め、来華留学生の規模を拡大し、来華留学生の専門分野の構造、学歴レベル、国別分布を最適なものにし、2020年までに自治区全体の来華留学生数を延べ4,000人に到達させる」ことが謳われた⁽³²⁾。また、2021年に公表された「内蒙古自治区“十四五”教育事業発展計画」では、「国際教育交流・協力を拡大させる」として、「本自治区の地勢的な有利さを発揮して、『一带一路』教育行動計画と中国・ロシア・モンゴル国経済回廊建設に主体的に奉仕し、本自治区の教育国際協力・交流のプラットフォームを積極的に作り上げ...（中略）...る。質と効果の向上について、双方向での留学教育の、質の高い内発的な発展を促進させる。『留学内蒙古』ブランドを積極的に育て上げ、学生募集メカニズムを完全なものにし、留学生が学ぶ学問分野・専門分野の構造を最適なものにして、本自治区における来華留学生教育の質を全面的に向上させる」ことが挙げられた⁽³³⁾。

このように、内蒙古自治区における教育交流・協力は、中央政府の動向、特に2010年代後半には、「一带一路」構想や中国・ロシア・モンゴル国経済回廊プロジェクトといった国家プロジェクトの展開を意識し、「地勢的な有利さ」を強調しながらその一部に位置づけて進められている。その際、2000年代に入ってモンゴル国、その後ロシアを加えて徐々に対象を明確化している。そして、「留学内蒙古」ブランドを掲げながら、高等教育段階を中心に留学生を受け入れてきているのである。

3. 二連浩特市における教育交流・協力の展開状況

続いて、二連浩特市における教育交流・協力の状況を確認しよう。ここでもまず『内蒙古年鉴』の教育交流・協力に関する記載を概観すると(表1を参照)、同市でモンゴル国から一定人数の児童生徒を継続的に受け入れていることが見てとれる。その人数は2009年版記事の442人から減少傾向が見られた後2010年代後半に増加に転じており、2020年版の記事では普通中等学校(初級中学、高級中学)に675人、小学校に120人、幼稚園に45人の留学

(32) 内蒙古自治区人民政府辦公庁「關於印發《内蒙古自治区“十三五”教育事業發展規劃》的通知」(2017年9月27日)。[\[https://www.nmg.gov.cn/zwgk/zfgb/2017n_4768/201720/201709/t20170927_303683.html\]](https://www.nmg.gov.cn/zwgk/zfgb/2017n_4768/201720/201709/t20170927_303683.html)

(33) 内蒙古自治区人民政府辦公庁「關於印發自治区“十四五”教育事業發展規劃的通知」(2021年11月3日)。[\[https://www.nmg.gov.cn/zwgk/zfxgk/zfxgkml/ghxx/zxgh/202111/t20211103_1922877.html\]](https://www.nmg.gov.cn/zwgk/zfxgk/zfxgkml/ghxx/zxgh/202111/t20211103_1922877.html)

生がいることになっている。普通中等学校では市内の在校生総数の15%を占めるまでになっている。またこれら留学生の総数(840人)は、同年の自治区における基礎教育及び就学前段階の留学生数1,253人の67.0%を占めている。加えて、同じ2010年代後半の時期には奨学金の給付への言及もある。

二連浩特市の具体的な取り組みとして、初等中等教育段階の学校での児童生徒の受け入れがある。同市では、次に述べる二連浩特市蒙古族学校の例のように、1990年代半ばからモンゴル国からの留学生の受け入れが行われてきているが、例えば、2014年に内蒙古自治区とモンゴル国との全面的な協力を強化する計画が定められた際、それに基づいて二連浩特市では「モンゴル国の児童生徒が本市で就学することを奨励する」ことを、重点的な業務分担として設定している⁽³⁴⁾。また、2015年には「モンゴル国籍留学生奨学金実施規則(試行)」が制定されて、モンゴル国籍の留学生に対する無償教育や優秀児童生徒の奨励が行われるようになった⁽³⁵⁾。モンゴル国からの児童生徒には学雑費50%減免措置や奨学金、生活補助金の給付等の優遇政策も実施されている⁽³⁶⁾。

同市では、二連浩特市蒙古族学校や二連浩特市国際語学校などでモンゴル国からの留学生を受け入れている。前者の二連浩特市蒙古族学校は、内蒙古自治区教育庁の認可を得て1996年からモンゴル国の留学生を受け入れており、専用の食堂を設置してモンゴル国から調理師を招聘したり、経済的な負担を軽減するために香港の軒轅教育基金会と連携して生活の困難な生徒に資金援助を行ったり、ビザの手続きを行うために、人を配置し車を手配してモンゴル国側のザミンウードへの送迎を実施したりしている⁽³⁷⁾。教育内容では、中国とモンゴル国の辺境地域における国際交流の実際から出発して、モンゴル語での教育を強化したうえで、さらに中国語、英語の学習を重視し、アメリカやカナダから教師を招聘して英語での授業を実施している⁽³⁸⁾。後者の二連浩特市国際語学校は、普通高級中学、普通初級中学、職業高級中学が一体化した学校であり、国境地域の教育資源を利用して、中国語、モンゴル語、英語の三つの言語による授業を実施しているという⁽³⁹⁾。

また、『内蒙古年鑑』2013年版の記事にあったように、同市には高等教育機関として二

(34) 二連浩特市人民政府辦公庁「關於印發〈〈内蒙古自治区深化与蒙古国全面合作規劃綱要〉涉及我市重点工作責任分工方案〉的通知」(2014年11月7日)。[\[http://www.elht.gov.cn/c/2014-11-07/31673.shtml\]](http://www.elht.gov.cn/c/2014-11-07/31673.shtml)

(35) 「二連浩特：加強對外教育交流 搭建教育合作平台」(2017年5月10日)。
[\[http://inews.nmgnews.com.cn/system/2017/05/10/012343591.shtml\]](http://inews.nmgnews.com.cn/system/2017/05/10/012343591.shtml)

(36) 「二連浩特口岸成為中蒙人文領域交流合作重要窗口」(2016年12月5日)。
[\[http://inews.nmgnews.com.cn/system/2016/12/05/012206513.shtml\]](http://inews.nmgnews.com.cn/system/2016/12/05/012206513.shtml)

(37) 「讓中蒙兩國友誼之花盛開得更加鮮艷」(2020年7月13日)。
[\[http://inews.nmgnews.com.cn/system/2020/07/13/012943132.shtml\]](http://inews.nmgnews.com.cn/system/2020/07/13/012943132.shtml)

(38) 「二連浩特：讓民族教育走向世界」(2009年11月9日)。
[\[http://ztpd.nmgnews.com.cn/system/2009/11/09/010317118.shtml\]](http://ztpd.nmgnews.com.cn/system/2009/11/09/010317118.shtml)

(39) 「讓每一位學生都走向成功(八)」(2010年6月11日)。
[\[http://ztpd.nmgnews.com.cn/system/2010/06/11/010451731.shtml\]](http://ztpd.nmgnews.com.cn/system/2010/06/11/010451731.shtml)

連浩特国際学院が設立されている。この二連浩特国際学院は、内蒙古師範大学と二連浩特市人民政府が連合して運営する全日制高等教育機関であり、内蒙古師範大学の二級学院に位置づけられている⁽⁴⁰⁾。2012年から学生募集を始めており、やや古い情報だが、2017年には同学院の在校生1000人余りのうちモンゴル国とロシアからの留学生が298人いた⁽⁴¹⁾。「地勢的な有利さ」を活かして、モンゴル国立大学、モンゴル国立教育大学、モンゴル国立生命科学大学、ロシアのクラスノヤルスク国立師範大学などと単位や学歴の相互承認を行い、こうした高等教育機関との間で、2年間は国際学院で学び2年間はモンゴル国やロシアの機関で学ぶ本科課程(4年間)の「2+2」人材育成モデルを実施している⁽⁴²⁾。

2014年に二連浩特市が国家重点開発・開放実験区として認可された際、内蒙古自治区人民政府から「二連浩特国家重点開発・開放実験区の建設を支持することに関する若干の意見」が出されている。その中で教育活動に関して、「実験区初等中等学校の標準化建設を強化し、二連浩特口岸商務職業学院を設立し、二連浩特国際学院をしっかりと運営する。モンゴル国の児童生徒と学生に助学金と奨学金を割り当てるとともに、規模を徐々に増加させ、モンゴル国の児童生徒や学生が実験区の初等中等学校や二連浩特国際学院で就学するための経済支援を行い、モンゴル国の適齢児が実験区の幼稚園に入園するための経済支援を行う」ことが示されている⁽⁴³⁾。また、同じ2014年には、同市で『『内蒙古自治区の、モンゴル国との全面的な協力を深めることに関する計画要綱』において本市に関わる重点活動責任分担方針』も制定された。そこでは、「モンゴル国の児童生徒が本市に来て学ぶことを奨励する」とし、『『中国政府奨学金』、『自治区政府奨学金』を利用して、モンゴル国からの留学生の規模を拡大する』ことが謳われた⁽⁴⁴⁾。このように二連浩特市は、内蒙古自治区政府からの支持のもとで、中央政府や自治区政府の奨学金の枠組みを利用しながら、初等中等教育段階の児童生徒、さらに就学前の幼稚園児の受け入れを積極的に進めようとしてきているのである。

4. 考察

ここまで、内蒙古自治区と二連浩特市それぞれにおける教育交流・協力に関する施策や取り組み、実情を検討してきた。中国(内蒙古自治区)とモンゴル国との国境は、1990年代

(40) 内蒙古師範大学二連浩特国際学院「内蒙古師範大学二連浩特国際学院発展与概況」。

[<http://erl.imnu.edu.cn/xygk/xyjj.htm>]

(41) 「綻放中蒙教育交流并蒂蓮—二連浩特市加強中蒙教育合作」(2017年10月25日)。

[<http://inews.nmgnews.com.cn/system/2017/10/25/012410508.shtml>]

(42) 内蒙古師範大学二連浩特国際学院「内蒙古師範大学二連浩特国際学院発展与概況」(注40参照)。

(43) 内蒙古自治区人民政府「關於支持二連浩特国家重点開發開放試驗区建設的若干意見」(2014年10月16日) 内蒙古自治区地方志編纂委員会辦公室編『内蒙古年鑑 2015』内蒙古人民出版社、2015年、1586-1589頁。

(44) 二連浩特市人民政府辦公庁「關於印發《〈内蒙古自治区深化与蒙古国全面合作規劃綱要〉涉及我市重点工作責任分工方案》的通知」(2014年11月7日)(注34参照)。

以降それまでに比べると開放的になり、2010年代に入ると「一帯一路」構想や中国・ロシア・モンゴル国経済回廊プロジェクトなど国レベルでの交流・協力促進策が打ち出された。このような状況のもとで、内蒙古自治区では、一般的な対外開放の拡大や交流の推進からモンゴル国とロシアに重点を置いた教育交流・協力へと展開してきており、その際、「地勢的な有利さ」、すなわち辺境であることの価値が強調されるようになってきている。また、自治区としてモンゴル国との関係を強化し、高等教育段階での留学生受け入れを積極的に進めるなど、「留学内蒙古」ブランドが意識されるようになってきている。一方、二連浩特市では、自治区政府の支持のもとで、高等教育機関の誘致を図りつつ、初等中等教育段階、さらには就学前教育段階での留学生受け入れとそれを支える多様な支援を進めている。

このように自治区レベルと市レベルで教育交流・協力の取り組みに違いが見られることには次のような背景があると考えられる。すなわち、国レベルでは「一帯一路」構想をはじめとして国際交流・協力が積極的に展開され、「留学中国」プロジェクトが2010年から始まるなど留学生の受け入れ増加が全国的に強調されている。そうした中で、自治区レベルでは他の省・自治区などとの関係において「地勢的な有利さ」や「留学内蒙古」ブランドを押し出しながら高等教育段階の留学生獲得を目指しているのではないか。それに対して市レベルでは、高等教育の規模が限定的であることや、国内そして自治区内でもモンゴル国との国境にごく近い位置にあることもあって、中等教育段階以下の留学生の受け入れを自らの教育交流・協力の戦略として積極的に位置づけていると思われる。

以上から見てくるのは、国境の存在を前提としたうえで、国境を挟んだ教育交流・協力の取り組みの重点や実態が国レベル、自治区レベル、市レベルで異なり重層的になっているという状況である。それを図示すれば図3のようになろう。自治区レベルでの施策や

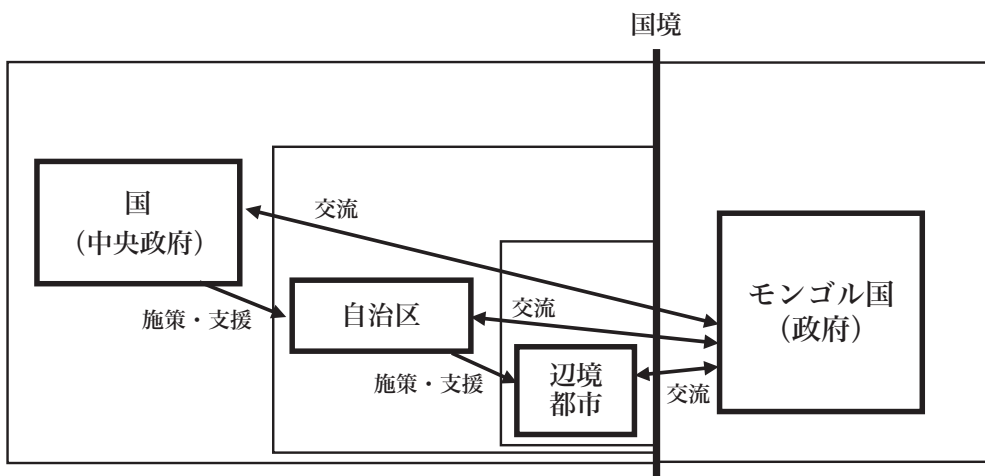


図3 国境地域での交流・協力に関するレベル間の関係

出典：筆者作成。

取り組みの背景には国レベルの制度や方向づけ、支援があり、市レベルでの取り組みは国レベル、自治区レベルの制度や施策の一部として展開されているが、その中で各レベルではそれぞれの特徴や条件をふまえながら国境を越えた交流や協力に関する施策や取り組みが選択されて実施されているのである。

他方で、モンゴル国との関係では、国レベルとともに、自治区レベルにおいてもモンゴル国との間で教育交流・協力に関する協定が締結されている。二連浩特市での取り組みも自治区とモンゴル国との間での関係構築という枠組みの中で進められており、中国の側から見たときにはどのレベルでもモンゴル国が教育交流・協力の相手となっている枠組みの中にあると言える。ただし、特に市レベルでは国境を挟んだ地域とより緊密な関係が構築されている可能性もあり、さらなる検討が必要である。

おわりに

本稿は、中国の国境地域における多様な様相のうち北部の内蒙古自治区とモンゴル国との国境地域に注目した。この北部国境は長い間ソ連・ロシアという大国との関係の中で制約的に管理されてきたが、1990年代以降は以前と比べれば開放的になり、国境を越えた往来が増加した。とりわけ2010年代に入ると国レベルでの交流・協力促進策が打ち出され、よりいっそうの関係強化が目指されている。そうした状況の中で、自治区レベルでは「留学内蒙古」ブランドを掲げ、また独自にモンゴル国と協定を締結するなどして高等教育を中心とする教育交流・協力を力を入れ、市レベルでは自治区の支持のもとで高等教育とともに、初等中等教育段階、さらには就学前教育段階での留学生受け入れとそれを支える多様な支援を進めている。このように、中国とモンゴル国との国境地域では重層的な教育交流・協力の展開が見られることが明らかになった。このことは、国境の持つ意味が多面的であることを示すとともに、どの程度の大きさで設定するかによって国境地域の見え方も変わることを示唆している。

本稿では中国とモンゴル国の国境地域を対象にしたが、中国(内蒙古自治区、二連浩特市)の側からしか検討することができなかった。また、2020年以降のコロナ禍により現地での調査を行うことがかなわず、文献に依拠した検討と考察にとどまった。今後は、モンゴル国における施策や同国から見た教育交流・協力の状況を検討対象に加えるとともに、両国での現地調査を通じて実態を具体的に明らかにしていきたい。

謝辞

本論文は、科学研究費補助金基盤研究(A)「境界研究の分析法を用いた国境・境界地域における基礎教育に関する国際比較研究」(課題番号18H03659、研究代表者 森下稔)の助成による研究成果の一部である。